経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　白石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	88.19	81.39	5,351	

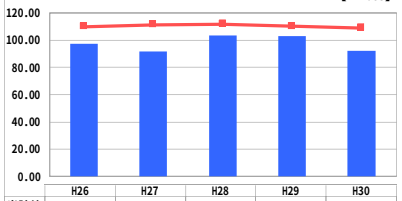
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
23,244	99.56	233.47
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
18,751	64.34	291.44

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

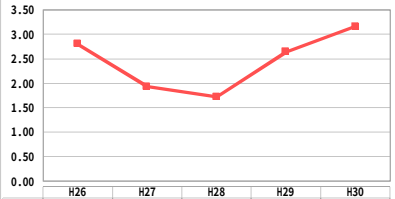
【112.83】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	96.88	91.28	103.32	102.64	92.02
平均値	110.01	111.21	111.71	110.05	108.87

②累積欠損金比率(%)

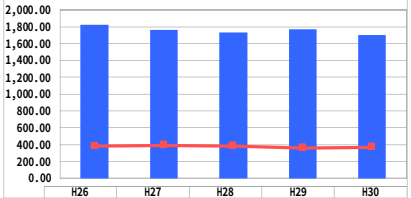
【1.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.80	1.93	1.72	2.64	3.16

③流動比率(%)

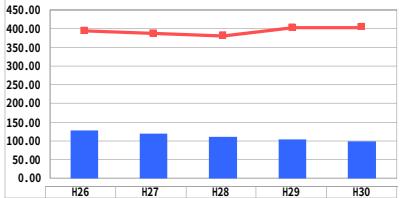
【261.93】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1,819.25	1,754.68	1,725.93	1,769.01	1,697.55
平均値	381.53	391.54	384.34	359.47	369.69

④企業債残高対給水収益比率(%)

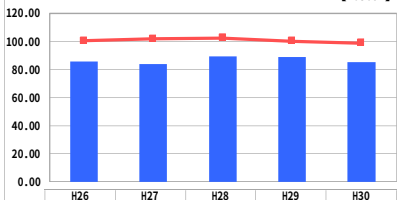
【270.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	127.02	118.57	110.36	102.89	97.36
平均値	393.27	386.97	380.58	401.79	402.99

⑤料金回収率(%)

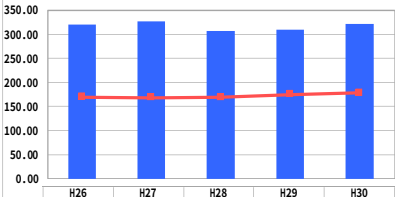
【103.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	85.59	83.56	88.99	88.39	84.93
平均値	100.47	101.72	102.38	100.12	98.66

⑥給水原価(円)

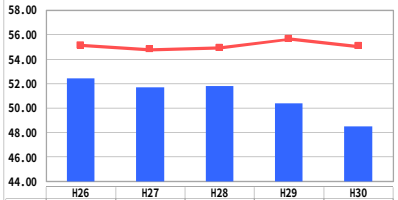
【167.11】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	319.26	326.70	306.70	309.09	320.93
平均値	169.82	168.20	168.67	174.97	178.59

⑦施設利用率(%)

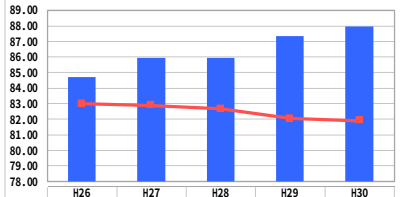
【60.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	52.39	51.68	51.78	50.39	48.47
平均値	55.13	54.77	54.92	55.63	55.03

⑧有収率(%)

【89.92】

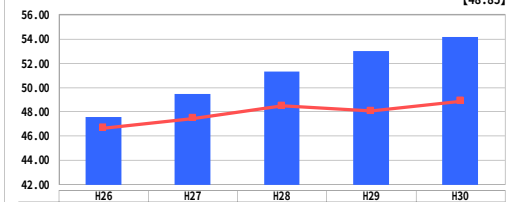


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	84.68	85.94	85.93	87.33	87.96
平均値	83.00	82.89	82.66	82.04	81.90

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

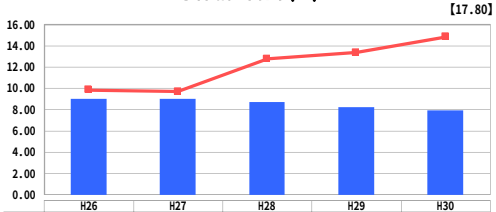
【48.85】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	47.55	49.45	51.30	52.96	54.13
平均値	46.66	47.46	48.49	48.05	48.87

②管路経年化率(%)

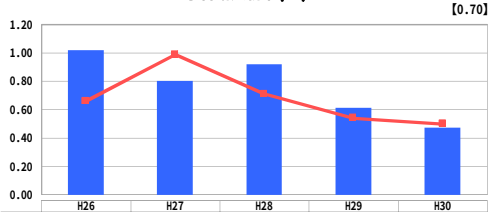
【17.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	9.00	8.99	8.67	8.18	7.91
平均値	9.85	9.71	12.79	13.39	14.85

③管路更新率(%)

【0.70】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1.02	0.80	0.92	0.61	0.47
平均値	0.66	0.99	0.71	0.54	0.50

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

平成30年度は、経常収支比率が92%、87,366千円の純損失となった。主な要因は、給水収益や一般会計補助金など収益の減少のほか、旧水道施設の解体に伴い資産減耗費が大幅に増加したためである。

流動比率は1,697%と高い数値であるが、管路更新事業等の整備率アップを図る必要があり、その推移を注視していくことになる。

料金回収率は類似団体の平均値より低く、給水原価は平均値よりも高くなっている。佐賀西部広域水道企業団から100%受水を依存しているため厳しい状況は令和元年度も続くと思われる。

なお、普及率が81.39%と低いのは、西佐賀水道企業団給水区域があるためであり、白石町水道事業の給水区域内での普及率は99.7%となっている。

2．老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値より若干高い数値となっている。

また、管路経年化率は類似団体の平均値より低く、管路更新率は類似団体の平均値とほぼ同数となっているが、更新率の向上を目指し整備を推進する必要がある。

管路の更新については、漏水調査や下水道整備工事、道路改良工事など他の公共事業に会わせて実施しており、有収率は年々向上し類似団体の平均値より高い数値となっている。

全体総括

経常収支比率が低く改善が必要であるが、県内でも高い水道料金であり、同一町内で別の水道事業体との料金格差がさらに広がる事を避けるため、更なる料金の値上げは難しいと考えられる。

さらに、高齢化や人口減少等により給水収益の増加は見込めない状況である。水道料金の未収金の徴収強化を図り、収益の維持に努める。

管の老朽化の現状については、類似団体と比べると老朽化は進んでいないと考えられるが、今後も管路更新を行い、老朽管を減らしていくとともに耐震化の向上を図っていく必要がある。

令和2年4月1日には、運営基盤の強化を図るため近隣市町や佐賀西部広域水道企業団との広域統合を行い、安定的な水道事業の経営に努める。